

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社みちのく銀行（証券コード:8350）

【見通し変更】

長期発行体格付 A -
格付の見通し 安定的 ネガティブ

【据置】

債券格付（期限付劣後債） B B B +

格付事由

- (1) 青森市に本店を置く資金量 1.9 兆円の地方銀行。住宅ローン残高は県内トップであるなど、リテール分野に強みがある。青森県内を主要な営業基盤として県内の預貸金シェア（ゆうちょ銀行を除く）はともに約 3 割を占めるなど地元におけるプレゼンスは高い。加えて北海道の函館地区にも営業基盤を有している。公的優先株式などを除いた実質的な資本充実度に改善の余地がある中、こうした地元での営業基盤や比較的良質な貸出資産、および近年収益力が回復傾向にあることが格付を下支えしてきた。しかし、マイナス金利政策導入などを背景に、収益力は再度低下している。有価証券運用にかかる一時的な要因を除いた収益は今後低迷する懸念が強まっていることから、格付の見通しを「ネガティブ」に変更した。
- (2) コア業務純益は 15/3 期に続いて 16/3 期も増加し、投信解約益を除いてもおおむね前期並みの水準を確保した。融資支援システムの活用などにより、地元中小企業向け貸出は順調に拡大しており、貸出金利の減少にも一旦歯止めがかかったことが寄与した。しかし、足元では貸出金利回りの低下幅が拡大している上、有価証券利息配当金も減少する中で、投信解約益の収益貢献が大きくなっている。投信解約益を除いた ROA（コア業務純益ベース）は近年約 0.2%と低位にあり、17/3 期上半期では 0.1%（年換算）程度にまで低下している。中小企業向け貸出に加え、その他消費者ローンも好調であり、こうした収益性の高い貸出の増強などで、安定的な収益を回復できるか注視していく。
- (3) 貸出資産の質は改善しており、金融再生法開示債権比率は 16 年 9 月末 1.53%と低い。足元の与信費用は引当金の戻入もあり低位で落ち着いている。大口の不良債権処理が進んだことで、今後も多額の与信費用を計上する可能性は小さいと JCR は考えている。
- (4) 有価証券運用においては、先物取引などのヘッジ手段を活用し、国内外債券の金利リスクを抑制している。一方、運用商品のリスク特性に応じた投資枠や損失限度額などに基いたリスク管理がなされているものの、株式などの価格変動リスクは大きくなる可能性がある。売却益を含めた収益確保のため機動的な運用を行っており、一時的に損失が膨らむこともありうる。
- (5) 公的優先株式や適格旧 Tier2 資本、一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は格付「A-」の地銀の中では低く、近年はリスクアセットの増加などを背景に低下していた。17 年 1 月に普通株式の発行および売出により約 65 億円の資本増強を行ったことで調整後コア資本比率は好転が見込まれるが、引き続き改善の余地があると JCR はみている。

（担当）阪口 健吾・清水 達也

格付対象

発行体：株式会社みちのく銀行

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)	70億円	2013年12月19日	2019年1月31日	利息を付さない	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年2月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/>)の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/>)の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品の格付方法」(2015年2月5日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社みちのく銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル